

個人消費の伸び悩みなどにより、 景気は回復の動きが鈍い



日本経済

- 個人消費は鈍い動き。家計はメリハリのある消費活動を行っている模様。
- 7～9月期の経常利益は減益に転じる。10～12月期の機械受注額は増加の見通しに。
- 10月の輸出は5か月ぶりに減少。一方、同月の訪日外客数は過去最高水準を更新。
- 日米の金融政策決定会合を控え、足元の為替相場は横ばいの動き。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



浜銀総合研究所

- 2024年10月の消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比-0.4%と、3か月連続で低下。

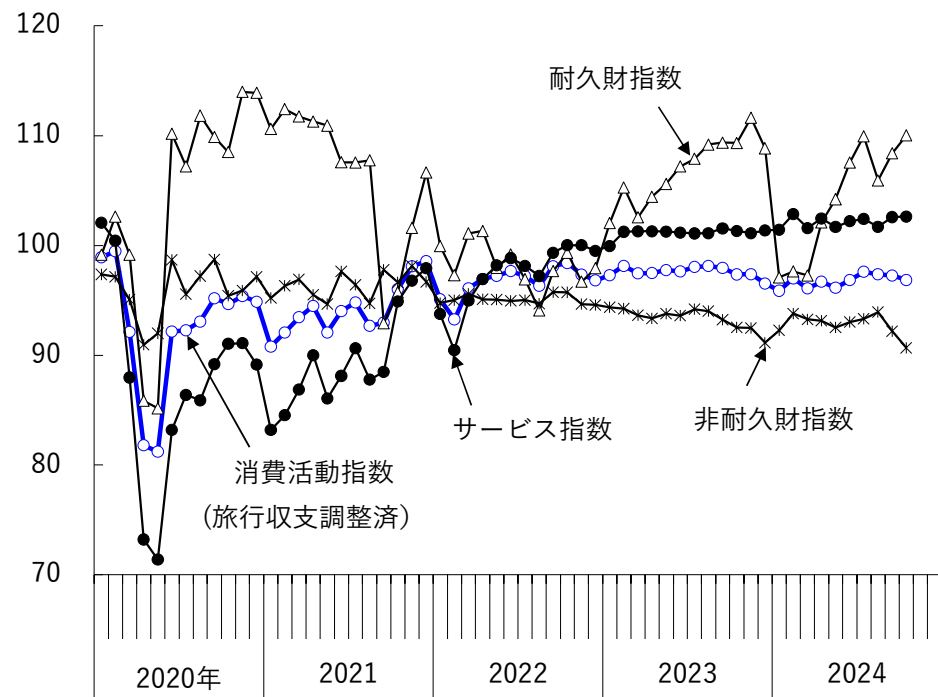
ー 耐久財とサービスが2か月連続で上昇したものの、非耐久財が2か月連続で低下。消費者物価の上昇などを受けて、家計はメリハリのある消費活動を行っている模様。

- 11月の消費者態度指数は前月比+0.2ポイントと、小幅ながら、2か月ぶりに改善。

ー 指数を構成する指標をみると、「雇用環境」が悪化した一方、「収入の増え方」などが改善。賃上げの浸透などで家計の収入が増加したことが、消費マインドを支えている模様。

消費活動指数

季調済、2015年=100

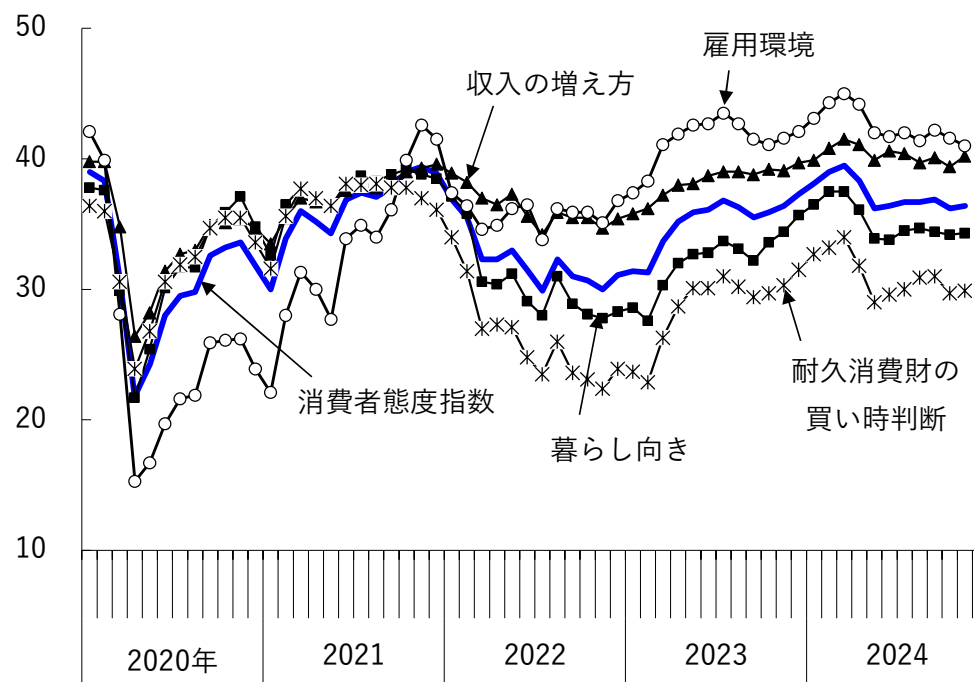


注：実質ベース。

出所：日本銀行「消費活動指数」

消費者態度指数

季調済

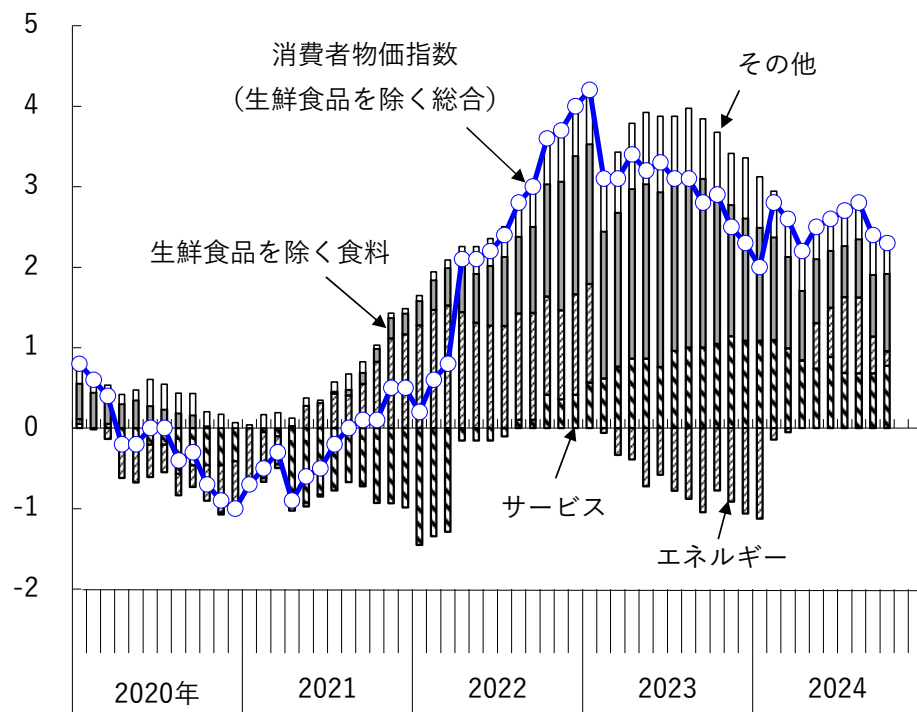


出所：内閣府「消費動向調査」

- 10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.3%と伸びが低下。
 - －「酷暑乗り切り緊急支援」の効果などでエネルギーの上昇幅が縮小。ただし、食料やサービスなどの上昇幅は拡大。年度下期が始まる10月で、販売価格を見直される品目が増加した模様。
- 10月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比+2.6%と、前月に比べて小幅に伸びが高まった。
 - 内訳をみると、所定内給与は同+2.7%と前月（同+2.5%）に比べて伸びが上昇。一般労働者が同+2.8%と増加するとともに、パートタイム労働者が同+3.5%と高めの伸びになった。
 - －実質ベースの現金給与総額も前年比横ばいと、3か月ぶりに前年割れを脱した。

消費者物価指数

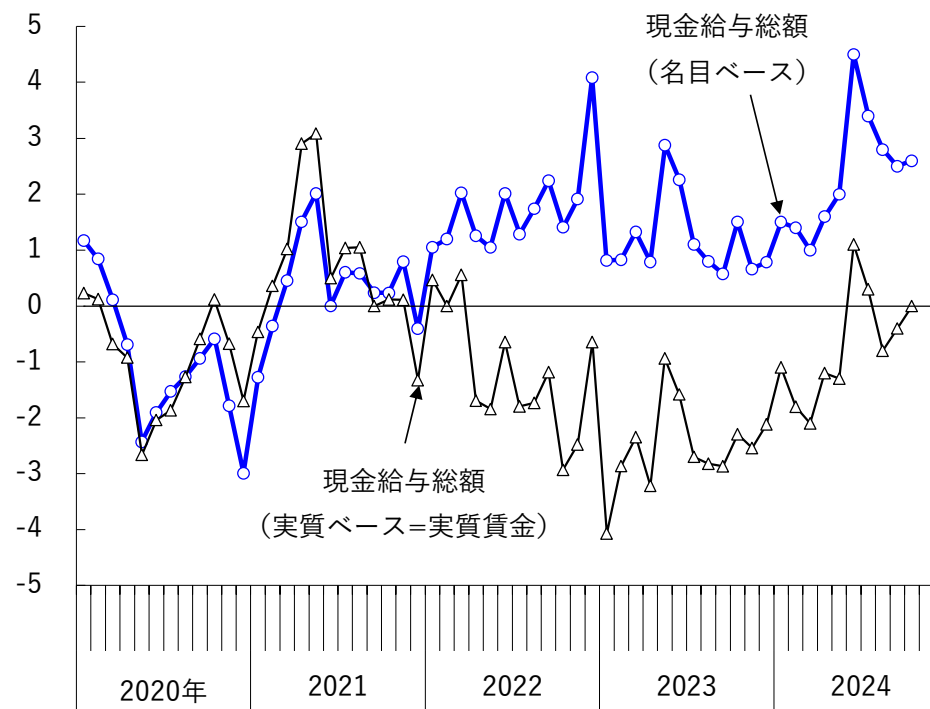
前年比、%、%ポイント



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

現金給与総額

前年比%



注：事業所規模5人以上。

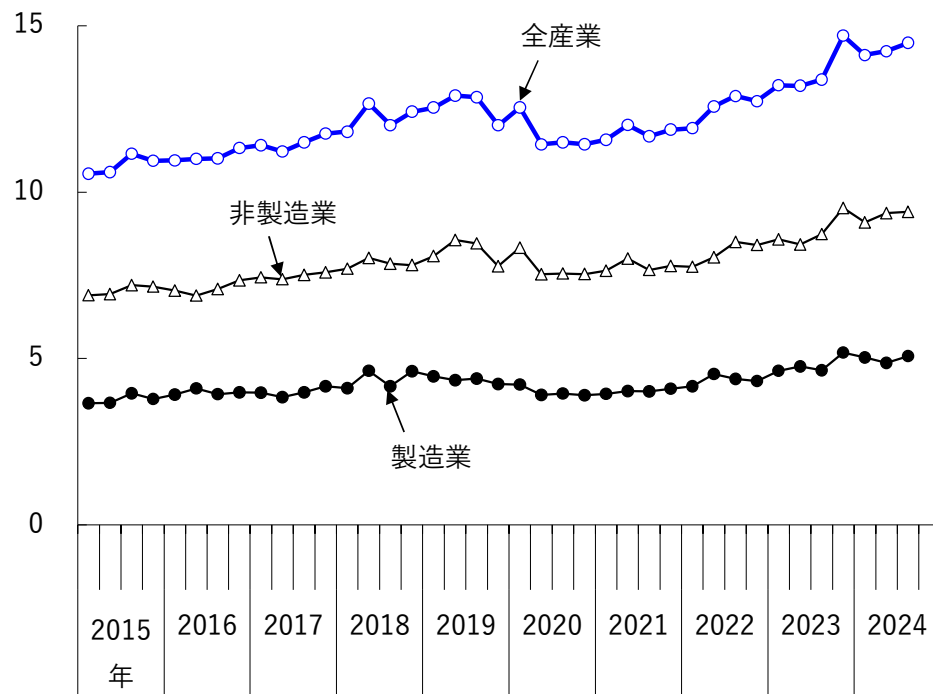
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



- 法人企業統計における7～9月期の設備投資（金融業、保険業を除く）は前期比+1.7%と伸びが上昇。
 - 内訳をみると、製造業が同+4.2%と3四半期ぶりに増加するとともに、非製造業も同+0.5%と2四半期連続で増加。
- 7～9月期の経常利益（金融業、保険業を除く）は前期比-10.6%と、3四半期ぶりに減少。為替相場の円高が輸出企業の利益を下押ししたほか、人件費の負担増加などが利益を圧迫したとみられる。
 - 業種別にみると、製造業が同-19.9%、非製造業が同-5.5%と、いずれも3期ぶりの減益となった。

設備投資（金融業、保険業を除く）

季調済、兆円

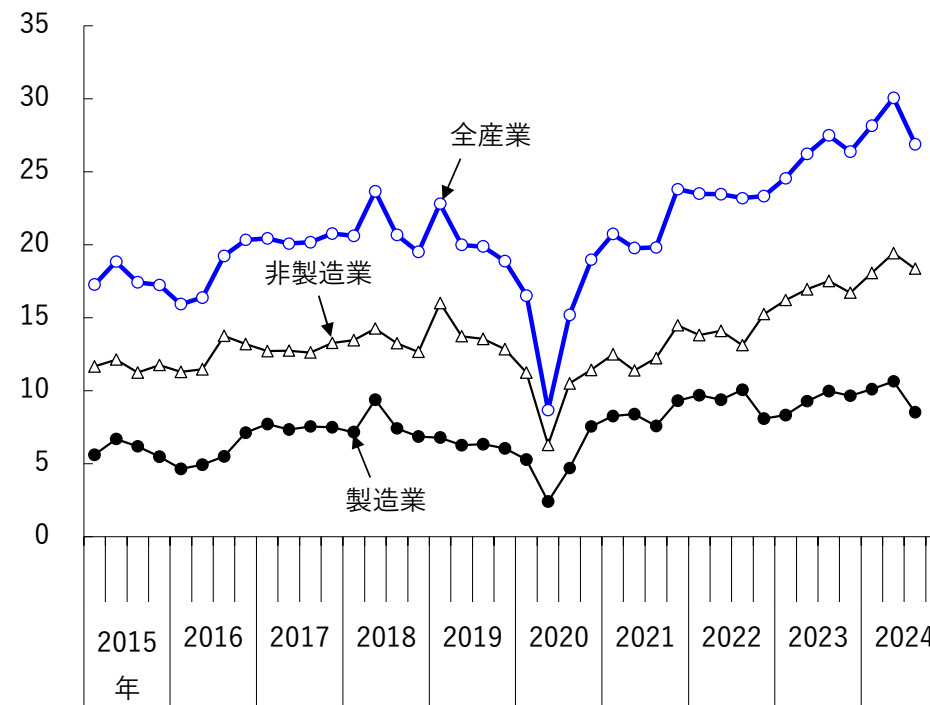


注：ソフトウェアを含む。

出所：財務省「法人企業統計季報」

経常利益（金融業、保険業を除く）

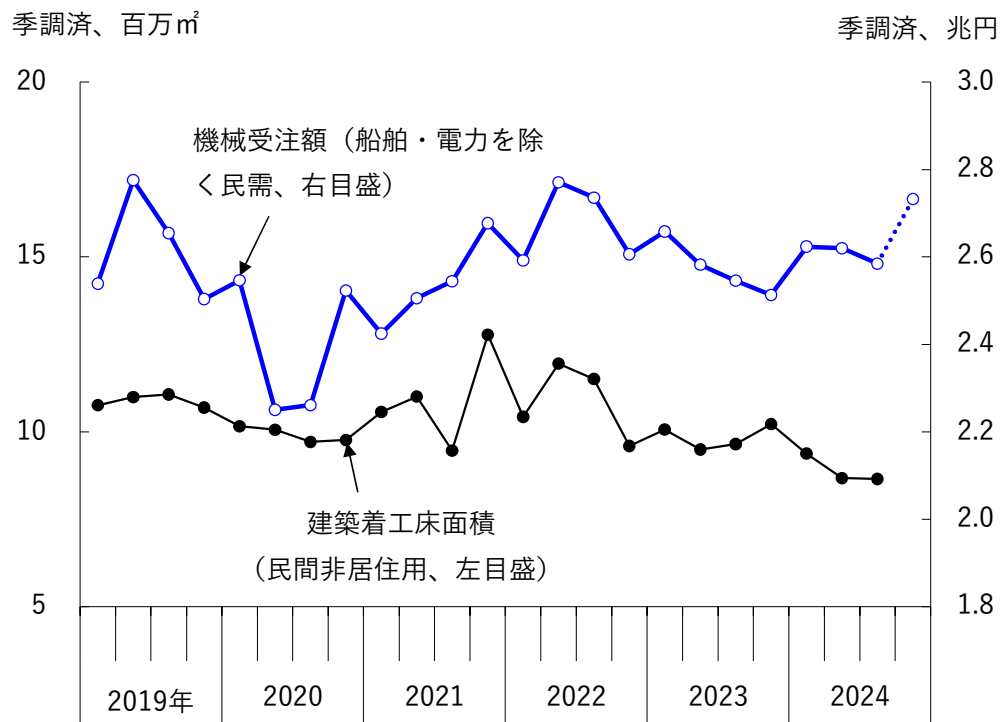
季調済、兆円



出所：財務省「法人企業統計季報」

- 7～9月期の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は前期比-1.3%と前期に比べて減少幅が拡大した。ただし、10～12月期は同+5.7%と増加が見込まれており、今後の機械投資の復調が期待される。
 - －7～9月期の建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）は同-0.2%と3四半期連続の減少。建設費の上昇や工期の長期化などの影響で、建設投資は鈍い動きになっている。
- 10月の生産指数は前月比+3.0%と上昇。認証不正問題のひと段落で輸送機械は2か月連続の増産。
 - －生産予測指数は11、12月と2か月連続で減産を見込む。電子部品・デバイスなどが弱めの見通しになっている。

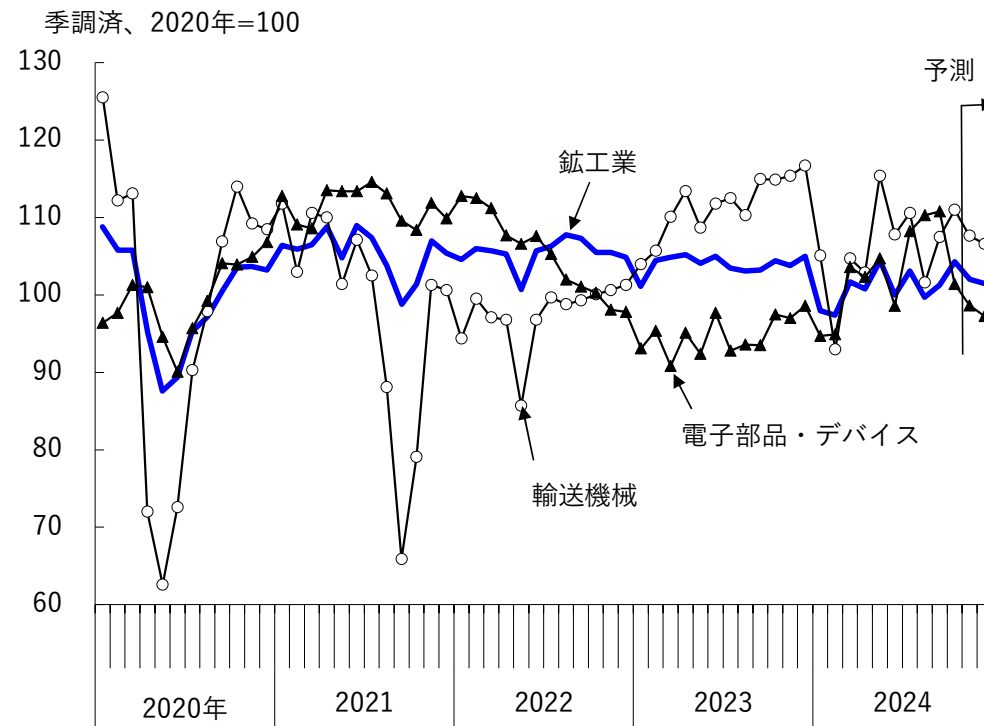
機械受注額、建築着工床面積



注:建築着工床面積は当社で季節調整を施した。機械受注額の24年10～12月期は見通し。

出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

生産指数



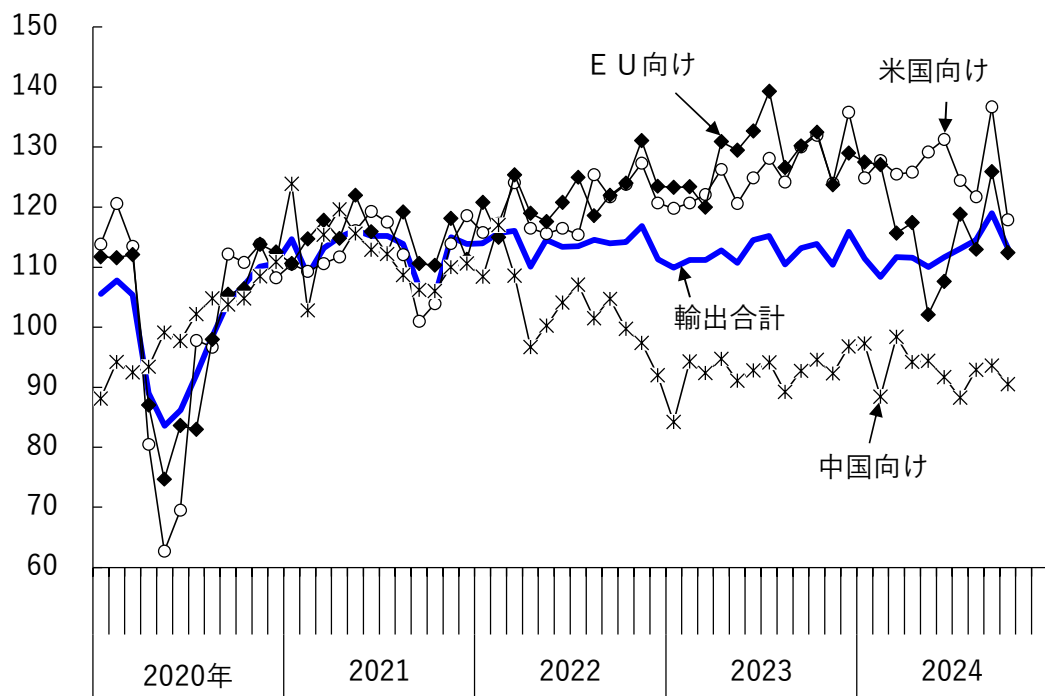
注：2024年11、12月は予測指数の伸び率（鋳工業は製造工業の伸び率）を元に先延ばした数値。

出所：経済産業省「鋳工業指数」より浜銀総研作成

- 10月の実質輸出は前月比-4.9%と5か月ぶりに減少。中間財や情報関連、資本財などが減少した。
 - 仕向地別にみると、前月に大幅に増加していた米国やEU（欧州連合）向けが、2桁減になったほか、中国向けも減少に転じた。
- 10月の訪日外客数は（インバウンド）は331万人と、7月（329万人）を上回り、過去最高を更新。
 - 8、9月の訪日外客数は日本の夏休みと重なったことや円高の影響で水準がやや低下していたものの、10月には再び堅調さを取り戻している。

実質輸出

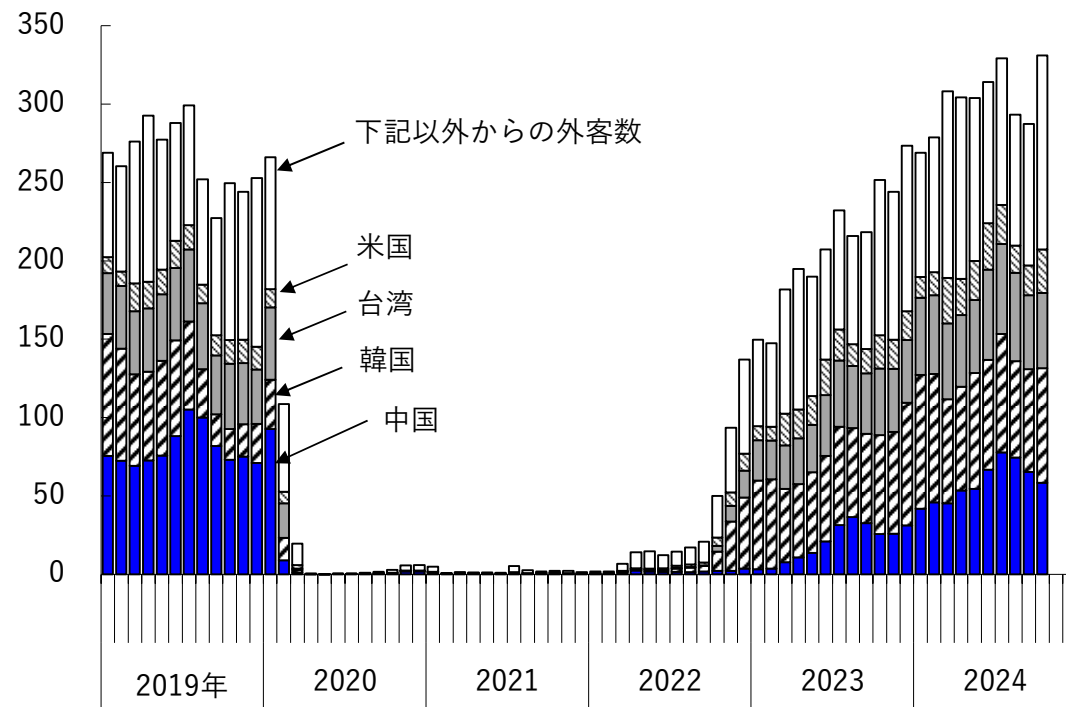
季調済、2020年=100



出所：日本銀行「実質輸出入」

訪日外客数

万人

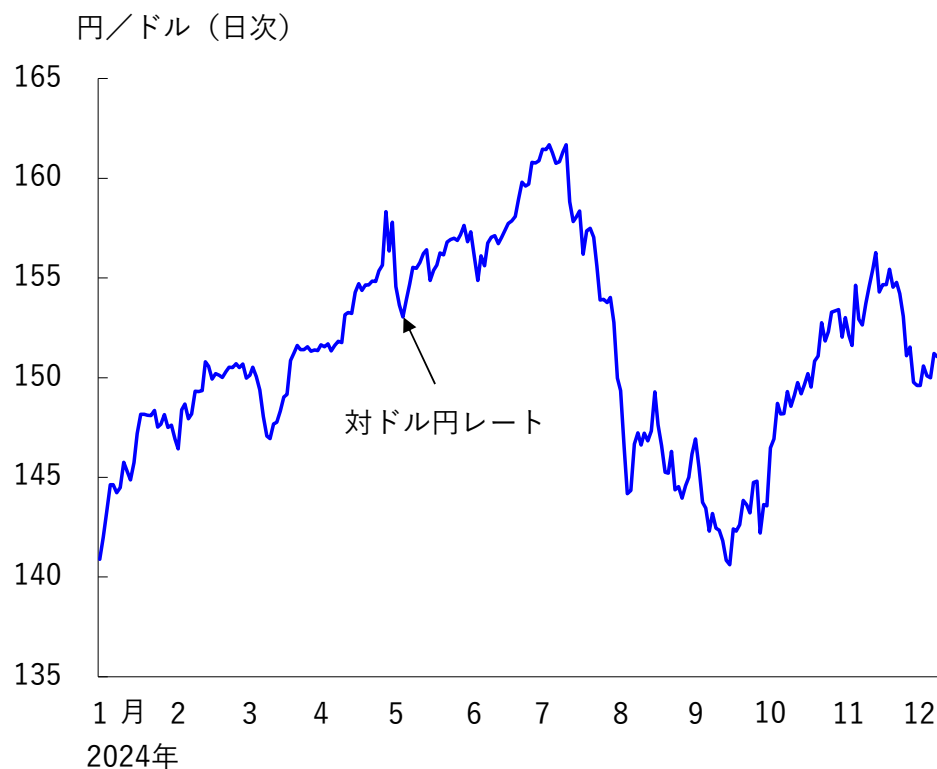


出所：日本政府観光局（J N T O）「訪日外客数」より浜銀総研作成



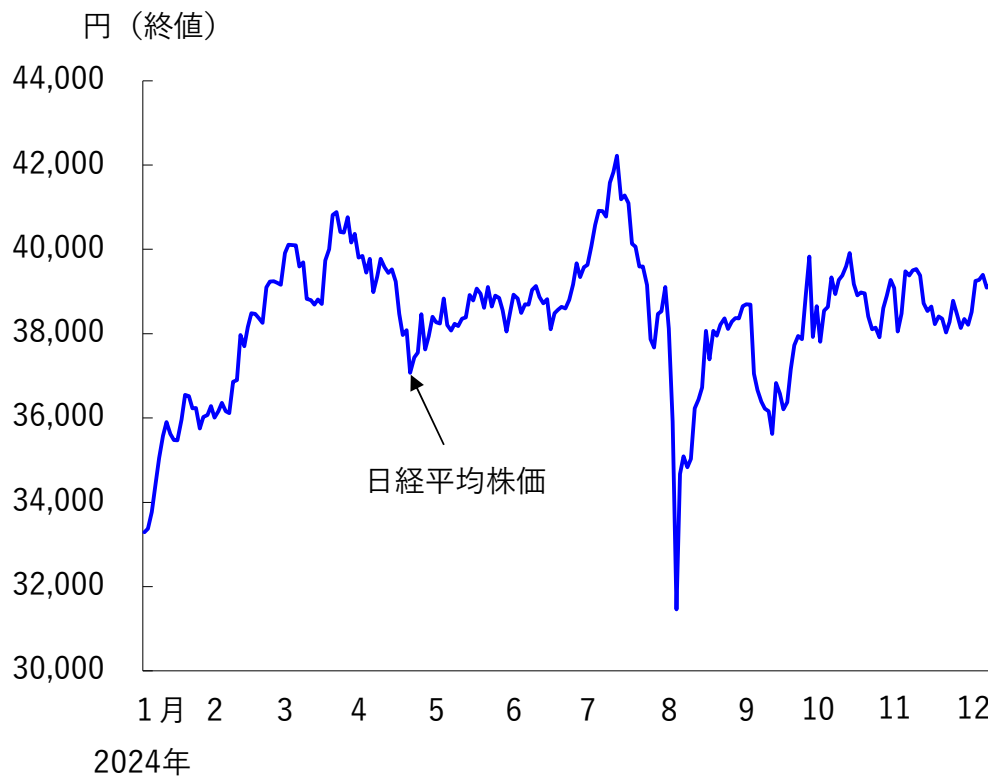
- 米国景気が底堅く推移し、FRBが利下げを慎重に進めるとの見方が広がる一方、日銀による早期利上げ観測が高まり、為替相場は小幅な円高・ドル安に。
 - － 日米の金融政策決定会合を控えて、足元では様子見の姿勢が強まっており、為替相場は横ばいの動き。
- 日経平均株価は上値の重い展開。トランプ次期米大統領による関税の引き上げで、輸出関連企業の業績が下押しされることなどが懸念されている。
 - － 当面は、日米の金融政策の動向などを睨みながら、一進一退の動きが続く見通し。

為替レートの推移



出所：Bloomberg

日経平均株価



出所：Bloomberg



浜銀総合研究所



2024年12月12日
調査部 上席主任研究員
小泉 司

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5